特許協力条約

(日. 月. 年) 12. 04. 2005

国際出願日

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

国際予備審査報告を作成した日

特許庁審査官(権限のある職員)

丹治 彰

07. 03. 2006

電話番号 03-3581-1101 内線 3586

8320

5 N

優先日

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 M04-WS475CT1

PCT/JP2005/007073

国際出願番号

REC'D	1	6	MAR	2006
WIPO				PCT

(日.月.年) 15.04.2004

国際特許分類(IPC)Int.Cl. <i>G06K19/07</i> (2006.01), <i>B42D15/10</i> (2006.01)							
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社							
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。							
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。							
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属書類は全部で ページである。							
□ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)							
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙							
b. 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)							
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。							
 ▼ I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 緩先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如 第 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 VII 欄 国際出願の不備 第 VII 欄 国際出願に対する意見 							

国際予備審査の請求書を受理した日

名称及びあて先

03.08.2005

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

第I欄	報告の基礎							
1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。								
P	出願時の言語による国際出願							
	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文							
	国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))							
	国際公開 (PCT規則12.4(a))							
	国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))							
2. この た差	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 整替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)							
R	出願時の国際出願書類							
	明細書							
	第 ページ、出願時に提出されたもの							
	第 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの							
	請求の範囲							
	第 項、出願時に提出されたもの							
	第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの							
	第							

	図面							
	第							
	第 ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの							
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。							
	部列文に幾乎る相元例を参照すること。							
-	Library 1. 10. Species of states 19 Million de la de							
3.	補正により、下記の書類が削除された。							
	『 明細書 第 ページ							
	明細書 第 請求の範囲 第 可							
	図面							
	一 配列表 (具体的に記載すること)							
	■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)							
4.	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超							
	えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))							
	厂 明細書 第 第 ページ							
	町 明細書 第 ページ 「 請求の範囲 第 項 「 図面 第 ページ/図							
	■ 配列表(具体的に記載すること)							
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)							
ļ								
İ								
* 4.	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。							

第V	欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付ける文献及び説		ついての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、	
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1</u> - 請求の範囲		有無
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1</u> - 請求の範囲 <u></u>		有無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1</u> -	-12	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: JP 2003-23366 A (松下電器産業株式会社) 2003.01.24,全文、全図(ファミリーなし) 文献 2: JP 2001-250097 A (株式会社日立製作所) 2001.09.14,全文、全図 & TW 540003 B 文献 3: JP 10-207580 A (株式会社日立製作所) 1998.08.07,全文、全図(ファミリーなし) 文献 4: JP 2000-250661 A (株式会社日立製作所) 2000.09.14,全文、全図(ファミリーなし)

請求の範囲 $1 \sim 1$ 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 $1 \sim 4$ に対して進歩性を有する。文献 $1 \sim 4$ には、送信制御回路が、データを送信中の状態であることを示す送信状態信号を送信し、リセット信号回路は、前記送信状態信号が出力されている期間は、送信状態信号が出力されていない期間よりもリセット信号を出力するための閾値を低くすることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、変調度を十分に大きくして非接触 I C カードとリーダライタとの間の通信可能な距離を延ばすという有利な効果を発揮する。